

平成 28 年度一般会計決算見込みの概要

1 決算見込みのポイント

○平成 28 年度一般会計決算は、5 年ぶりに歳入歳出額とも減少

- ・歳入 267 億 2,949 万 4 千円（対前年度 1.7%減 4 億 5,120 万円減）
- ・歳出 256 億 2,187 万円（対前年度 0.3%減 7,399 万 9 千円減）

○減少の要因（対前年度）

- ・歳入：消費税収の減から地方消費税交付金 1 億 1,225 万 4 千円減、地方交付税や臨時財政対策債の全体的な減少を受けて、地方交付税で 2 億 2,839 万 7 千円減、臨時財政対策債で 1 億 9,840 万円減などによる。
- ・歳出：保育所増設などにより民生費で 5 億 9,359 万 4 千円、文化センター駐車場の地下貯留施設整備などにより土木費で 3 億 9,969 万 3 千円増となった一方、大型事業の終了などから総務費で 5 億 8,253 万 5 千円、教育費で 3 億 8,774 万 8 千円減となったことなどによる。

○一般会計の実質収支

- ・9 億 6,360 万 9 千円の黒字（対前年度 3 億 5,867 万 2 千円減）

○経常収支比率（普通会計 ※）

- ・99.7%
- 地方消費税交付金、地方交付税等の減収により、対前年度 5.7 ポイント悪化

平成 28 年度一般会計決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	28 年度①	27 年度②	比較①-②=③	増減率③/②
歳 入 総 額 A	26,729,494	27,180,694	△451,200	△1.7
歳 出 総 額 B	25,621,870	25,695,869	△73,999	△0.3
歳入歳出差引 C=A-B	1,107,624	1,484,825	△377,201	
翌年度に繰り越すべき財源 D	144,015	162,545	△18,530	
実 質 収 支 C-D	963,609	1,322,281	△358,672	

(表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、表内の計算が合わない場合があります。)

経常収支比率

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	比較
経 常 収 支 比 率	98.4%	94.0%	99.7%	5.7
県 平 均	90.6%	88.5%	—	

2 歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	28 年度 A	27 年度 B	比較 A-B=C	増減率 C/B
市 税①	11,006,020	10,944,930	61,090	0.6
市 民 税	5,865,022	5,889,423	△24,401	△0.4
市 民 税 個 人	5,373,899	5,346,640	27,259	0.5
市 民 税 法 人	491,123	542,783	△51,660	△9.5
固 定 資 産 税	3,860,344	3,799,000	61,344	1.6
地方消費税交付金②	1,269,819	1,382,073	△112,254	△8.1
一 般 財 源 分	706,249	763,805	△57,556	△7.5
社 会 保 障 財 源 分	563,570	618,268	△54,698	△8.8
地 方 交 付 税③	2,427,511	2,655,908	△228,397	△8.6
普 通 交 付 税	2,143,796	2,356,200	△212,404	△9.0
特 別 交 付 税	283,715	299,708	△15,993	△5.3
国 庫 支 出 金④	4,201,954	3,769,617	432,337	11.5
市 債⑤	1,756,900	2,173,600	△416,700	△19.2
下 記 以 外 の 市 債	712,900	931,200	△218,300	△23.4
臨 時 財 政 対 策 債	1,044,000	1,242,400	△198,400	△16.0
そ の 他	6,067,290	6,254,567	△187,277	△0.3
合 計	26,729,494	27,180,694	△451,200	△1.7
(うち一般財源)	16,209,859	16,763,607	△553,748	△3.3

(表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、表内の計算が合わない場合があります。)

①市 税

税率変更により市民税法人が、9.5%減(5,166万円減)となり、市民税全体で、0.4%減(2,440万1千円減)の58億6,502万2千円、固定資産税が、1.6%増(6,134万4千円増)の38億6,034万4千円となった。徴収率が向上した結果、市税として、0.6%増(6,109万円増)の110億602万円となり、7年ぶりに110億円台に回復しました。

②地方消費税交付金

消費税の落ち込みにより、8.1%減(1億1,225万4千円減)の12億6,981万9千円となりました。

③地 方 交 付 税

普通交付税が9.0%減(2億1,240万4千円減)の21億4,379万6千円となり、地方交付税として、8.6%減(2億2,839万7千円減)の24億2,751万1千円となりました。

④国 庫 支 出 金

児童保護費等負担金や障害者自立支援給付費負担金等が増加となったことにより、11.5%増(4億3,233万7千円増)の42億195万4千円となりました。

⑤市 債

臨時財政対策債が16.0%減(1億9,840万円減)の10億4,400万円となり、市債として、19.2%減(4億1,670万円減)の17億5,690万円となりました。

3 歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	28年度 A	27年度 B	比較 A-B=C	増減率 C/B
1 議会費	294,373	289,239	5,134	1.8
2 総務費	3,601,248	4,183,783	△582,535	△13.9
3 民生費	10,677,739	10,084,145	593,594	5.9
4 衛生費	2,410,985	2,498,533	△87,548	△3.5
5 農林水産業費	141,337	148,716	△7,379	△5.0
6 商工費	158,009	246,898	△88,889	△36.0
7 土木費	2,502,725	2,103,032	399,693	19.0
8 消防費	1,098,352	1,106,186	△7,834	△0.7
9 教育費	2,489,849	2,877,597	△387,748	△13.5
10 災害復旧費	0	0	0	—
11 公債費	2,247,254	2,157,739	89,515	4.1
合 計	25,621,870	25,695,869	△73,999	△0.3

(表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、表内の計算が合わない場合があります。)

①総 務 費

ガス灯 LED 化改修工事 1 億 260 万円、防災備蓄倉庫整備工事 1 億 2,983 万円の減などにより、13.9%減(5 億 8,253 万 5 千円減)の 36 億 124 万 8 千円となりました。

②民 生 費

臨時福祉給付金等 2 億 5,062 万 9 千円、介護給付費等支給費及び障害児施設措置費 1 億 1,210 万 2 千円、保育所運営費委託 1 億 4,567 万 9 千円の増などにより、5.9%増(5 億 9,359 万 4 千円増)の 106 億 7,773 万 9 千円となりました。

③衛 生 費

クリーンセンターのごみ焼却施設整備工事 2 億 2,248 万円の減などにより、3.5%減(8,754 万 8 千円減)の 24 億 1,098 万 5 千円となりました。

④商 工 費

プレミアム付商品券事業補助金 1 億 1,977 万 8 千円の減などにより、36.0%減(8,888 万 9 千円減)の 1 億 5,800 万 9 千円となりました。

⑤土 木 費

文化センター駐車場の雨水地下貯留施設等設置工事 1 億 8,233 万 4 千円、山梨臼井線移転補償費 1 億 260 万円の増などにより、19.0%増(3 億 9,969 万 3 千円増)の 25 億 272 万 5 千円となりました。

⑥教 育 費

栗山小学校改築工事 1 億 453 万円、中学校 3 校の武道場改築工事 2 億 5,475 万 8 千円の減などにより、13.5%減(3 億 8,774 万 8 千円減)の 24 億 8,984 万 9 千円となりました。

⑦公 債 費

臨時財政対策債の増などにより、4.1%増(8,951 万 5 千円増)の 22 億 4,725 万 4 千円となりました。

4 市債残高

(単位：千円、%)

区 分	28 年度末 A	27 年度末 B	比較 A-B=C	増減率 C/B
一 般 会 計	22,080,127	22,398,222	△318,095	△1.4
臨時財政対策債	13,603,318	13,309,465	293,853	2.2

5 基金残高

(単位：千円、%)

区 分	28 年度 A	27 年度 B	比較 A-B=C	増減率 C/B
財 政 調 整 基 金	3,363,758	3,375,198	△11,440	△0.3
市 債 管 理 基 金	381,011	380,967	44	0.0
そ の 他 特 定 目 的 基 金	4,669,661	4,601,941	67,720	1.5
一 般 会 計 合 計	8,414,430	8,358,106	56,324	0.7

※ 普通会計とは、一般会計と特別会計（公営事業会計を除く）を合わせた統計上の会計で、総務省が毎年度行う地方財政状況調査（決算統計）において、全国の自治体の財政状況を統一ルールに基づいて比較するため設けたもの。

四街道市の場合、平成28年度は、一般会計と霊園事業特別会計の2会計からなっています。